



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 株式会社 ワットマン

上場取引所 東

コード番号 9927 URL <http://www.wattmann.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川畑 泰史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理IRグループ グループ長 (氏名) 渡邊 匡 TEL 045-959-1100

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,420	37.2	508	88.7	508	74.2	355	34.8
2022年3月期	5,409	48.8	269	0.1	291	6.0	263	27.2

(注) 包括利益 2023年3月期 352百万円 (33.5%) 2022年3月期 263百万円 (27.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	40.66		13.1	11.3	6.9
2022年3月期	30.30		10.0	7.4	5.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

当社は、2023年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	4,696	2,886	61.0	327.37
2022年3月期	4,319	2,588	59.3	293.03

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,864百万円 2022年3月期 2,563百万円

当社は、2023年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	556	11	228	1,811
2022年3月期	183	66	123	1,494

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		80.00	80.00	87	33.0	3.4
2023年3月期		0.00		60.00	60.00	131	36.9	4.9
2024年3月期(予想)		0.00		15.00	15.00		28.8	

当社は2022年4月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で、また2023年4月1日を効力発生日として、1株につき4株の割合で株式分割を行っております。年間配当金の表記につきましては、2022年3月期と2023年3月期は分割前の一株当たり配当金を、2024年3月期(予想)は分割後の一株当たり配当金を記載しております。

なお、2022年以降2回の株式分割を考慮しない場合の2023年3月期と2024年3月期(予想)の1株当たり配当金は、期末120円となり、年間配当金は120円となります。

3. 2024年 3月期の連結業績予想(2023年 4月 1日～2024年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,677	7.3	280	18.6	281	23.9	177	3.0	20.23
通期	8,053	8.5	680	33.6	682	34.2	455	27.9	52.00

当社は、2023年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割後の株式数により、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	9,094,832 株	2022年3月期	9,094,832 株
期末自己株式数	2023年3月期	345,748 株	2022年3月期	345,520 株
期中平均株式数	2023年3月期	8,749,111 株	2022年3月期	8,706,506 株

当社は、2023年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、連結決算短信(添付資料)4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(収益認識関係) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	19
(1) 仕入及び販売の状況 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内及び海外経済は新型コロナウイルス感染症拡大への警戒が続くも、行動制限緩和も進み、感染防止と経済活動再開の両立を模索する動きがみられました。また、ウクライナ情勢や、北米におけるインフレとそれに伴う金融引き締めにより、物流コストの上昇や供給ひっ迫が発生し景気の下振れ懸念が続いております。一方で、このようなインフレおよび供給ひっ迫はリユース市場でのニーズの高まりも生じております。

当社グループはこのような外部環境に対応し、前連結会計年度に引き続き成長のための体制づくりとマネジメント力の強化を積極的に進めるとともに、リユース市場でのニーズの高まりに応える事で、収益の改善に努めてまいりました。

具体的には、コア事業の成長・スピンオフ事業の成長・海外事業の成長を通じたオーガニックな成長及び前連結会計年度に本格化したインオーガニック面での事業成長を進めました。

営業政策面では、前連結会計年度に引き続き、ネット通販の強化、専門ジャンル強化、高粗利率ジャンル強化による粗利率改善等を進めました。店舗政策面では、2022年6月に、平塚梅屋事業所・雑色事業所を移転統合した「ワットマン テック・スタイル ワットマン OSC湘南シティ店」をオープンいたしました。また、ワットマンタイランドにおいてwarehouse(倉庫)型店舗への集約を進め、2022年4月にWATTMANN Lam Luk Ka 店、2023年2月にWATTMAN Sai3店をオープンし、当連結会計年度末時点でタイ王国内の全5店舗すべてwarehouse型となりました。(当連結会計年度末で5店舗とあるが、2023年2月のSai3は厳密には、24年3月期の連結対象。)更に、当連結会計年度第3四半期以降、リユース事業セグメントを全社グローバルの観点で効率化するため、グループ企業の物流管理/在庫管理の見直しと改善活動をすすめました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前年と比べ20億11百万円(37.2%)増収の74億20百万円となりました。これは株式会社ホビーサーチを中心とした開閉店売上が前年同期と比べ17億47百万円(115.8%)増収の32億57百万円、および既存店売上が2億63百万円(6.7%)増収により41億62百万円となったことによります。

オーガニック事業における商品カテゴリー別売上高は、電化製品等が前年と比べ56百万円(7.1%)増収の8億64百万円、服飾等が1億61百万円(12.9%)増収の14億16百万円、パッケージメディア(本・CD/DVD・ゲーム)が68百万円(7.5%)減収の8億52百万円、ホビーが専門業態(ワットマンホビー・ゲームステーション(GS))のスタートにより1億50百万円(24.9%)増収の7億53百万円、その他は各種専門業態(ワットマンSC(スポ・キャン)・ワットマンカメラ)のスタート等により1億7百万円(17.4%)増収の7億25百万円となりました。

またホビーサーチにおける商品カテゴリー別売上高は、ホビーが前年と比べ16億3百万円(133.0%)増収の28億8百万円となりました。

売上総利益は、売上増収に伴い前年と比べ4億92百万円(16.9%)増益の34億5百万円、売上総利益率45.9%となりました。既存店は1億37百万円(5.5%)増益の26億49百万円、開閉店は3億55百万円(88.8%)増益の7億55百万円となりました。

オーガニック事業における商品カテゴリー別の売上総利益については、電化製品等が前年と比べ46百万円(8.8%)増益の5億74百万円、服飾等が74百万円(9.5%)増益の8億59百万円、パッケージメディア(本・CD/DVD・ゲーム)が44百万円(7.3%)減益の5億57百万円、ホビーが48百万円(17.5%)増益の3億28百万円、その他は50百万円(10.0%)増益の5億49百万円となりました。

またホビーサーチにおける商品カテゴリー別売上総利益は、ホビーが前年と比べ3億16百万円(144.4%)増益の5億36百万円となりました。

販売費及び一般管理費においては、前年同期に計上されたM&A費用が減少したものの、主にホビーサーチ社連結による経費増加や上述のリユース事業セグメントオペレーション適正化等に伴う各種費用発生により、前年と比べ2億53百万円(9.6%)増加し28億96百万円となりました。既存店では59百万円(2.7%)増加し22億67百万円、開閉店では主に上述のホビーサーチ社連結等により1億93百万円(44.5%)増加の6億29百万円となりました。

上記の結果、営業利益は、前年と比べ2億39百万円(88.7%)増益の5億8百万円となりました。既存店は77百万円(25.4%)増益の営業利益3億82百万円、開閉店は1億61百万円増益の営業利益1億26百万円となりました。経常損益は前年同期と比べて2億16百万円(74.2%)増益の5億8百万円となりました。

経常利益以下については、平塚梅屋事業所立退等に伴う受取補償金45百万円の計上により、税金等調整前当期純利益が前年と比べ2億56百万円(94.7%)増益の5億26百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は91百万円(34.8%)増益の3億55百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①リユース事業

リユース事業セグメントにおいてはタイ王国と国内の新店開店と既存店増収により、外部顧客への売上高は前年に比べ4億7百万円増収の46億11百万円(前年比109.7%)、セグメント利益は売上増加により前年に比べ1億3百万円増益の3億41百万円(前年比143.8%)となりました。

#### ②新品EC事業

新品EC事業においては外部顧客への売上高は前年に比べ16億3百万円増収の28億8百万円(前年比233.0%)、セグメント利益は前年に比べ1億35百万円増益の1億67百万円(前年比519.0%)となりました。

なお、上記記述においては2021年3月以前より同一業態で営業中の事業所を既存店、その他事業所を開閉店としております。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、33億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億53百万円増加しております。

これは、現金及び預金が3億17百万円、売掛金が98百万円、商品が1億42百万円増加したことなどが主な要因であります。

### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、13億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億76百万円減少しております。これは、敷金及び保証金が72百万円、有形固定資産が53百万円、のれんが29百万円減少したことなどが主な要因であります。

この結果、総資産は46億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億76百万円の増加となりました。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、13億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億70百万円増加しております。

これは、買掛金が83百万円、未払法人税等が86百万円、その他流動負債が42百万円それぞれ増加したこと等が主な要因であります。

### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は4億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億91百万円減少しております。

これは、長期借入金が1億19百万円、長期預り保証金が79百万円減少したことなどが主な要因であります。

この結果、負債合計は18億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ78百万円の増加となりました。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、28億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億98百万円増加しております。

これは、親会社株主に帰属する当期純利益が3億55百万円計上されたこと、配当金が87百万円あったこと等により利益剰余金が2億68百万円増加したことが主な要因であります。

これらの結果、自己資本比率が61.0%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、18億11百万円となり前連結会計年度末に比べ、3億17百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、5億56百万円の収入となり前年同期と比較し3億72百万円増加しました。これは主に、キャッシュ・フロー増加要因として税金等調整前当期純利益が2億56百万円、役員退職慰労引当金の増減額が1億円増加、仕入債務の増減額が40百万円増加した一方、減少要因として売上債権の増減額が65百

万円増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、11百万円の支出となり前年同期と比較して54百万円支出減となりました。これは主に、預り保証金の返還による支出が79百万円増加した一方、有形固定資産の取得による支出が38百万円減少、敷金及び保証金の回収による収入が96百万円増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、2億28百万円の支出となり前年同期と比較して1億5百万円の支出増となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が3億47百万円減少した一方、長短借入金の収支(純額)が4億31百万円増加したこと等によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

リユース市場はこの1年間好調に推移いたしました。この状況が外的要因による短期的な特需か、市場の成長を伴う継続性が高いものか、現時点では見極めが難しいと認識しております。そのため、国内リユース事業の営業利益は2023年3月期水準と同程度と仮定し、一過性費用や成長投資につき現時点での情報に基づき業績予想を行っております。また、ホビーサーチ事業は、仕入の停滞リスク等を考慮に入れつつも、概ね順調に成長すると仮定し業績を予想しております。

これらの結果、2024年3月期の業績予想は連結売上高80億53百万円(8.5%増収)、営業利益6億80百万円(33.6%増益)、経常利益6億82百万円(34.2%増益)、親会社株主に帰属する当期純利益4億55百万円(27.9%増益)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在、日本国内において事業の大半を展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,494,746	1,811,915
売掛金	195,288	293,508
商品	905,688	1,048,032
その他	170,874	166,921
流動資産合計	2,766,598	3,320,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,193,462	1,181,796
減価償却累計額	△1,041,333	△1,055,993
建物及び構築物(純額)	152,128	125,803
機械及び装置	6,274	6,274
減価償却累計額	△1,505	△2,459
機械及び装置(純額)	4,768	3,814
車両運搬具	19,294	23,794
減価償却累計額	△14,774	△18,084
車両運搬具(純額)	4,520	5,710
工具、器具及び備品	462,283	457,197
減価償却累計額	△408,724	△431,326
工具、器具及び備品(純額)	53,558	25,870
土地	382,457	382,457
建設仮勘定	-	-
有形固定資産合計	597,432	543,656
無形固定資産		
のれん	275,646	246,630
その他	11,017	11,325
無形固定資産合計	286,663	257,955
投資その他の資産		
投資有価証券	5,058	2,002
長期貸付金	12,880	13,685
長期前払費用	14,494	16,506
敷金及び保証金	486,331	413,450
繰延税金資産	150,420	129,215
その他	80	80
投資その他の資産合計	669,265	574,941
固定資産合計	1,553,361	1,376,553
資産合計	4,319,960	4,696,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	266,250	350,009
短期借入金	68,600	76,000
1年内返済予定の長期借入金	141,280	120,026
未払費用	274,943	311,864
未払法人税等	51,095	137,917
未払消費税等	27,759	52,336
契約負債	29,790	33,632
賞与引当金	30,490	35,649
その他	162,957	205,821
流動負債合計	1,053,167	1,323,256
固定負債		
長期借入金	554,032	434,272
退職給付に係る負債	35,205	40,459
長期預り保証金	89,468	10,000
その他	-	2,065
固定負債合計	678,706	486,796
負債合計	1,731,874	1,810,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	1,381,380	1,415,414
利益剰余金	879,107	1,147,413
自己株式	△101,390	△101,468
株主資本合計	2,659,097	2,961,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	868	574
土地再評価差額金	△95,726	△95,726
為替換算調整勘定	△421	△1,978
その他の包括利益累計額合計	△95,279	△97,129
非支配株主持分	24,267	22,647
純資産合計	2,588,085	2,886,876
負債純資産合計	4,319,960	4,696,930

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	5,409,250	7,420,378
売上原価	2,496,461	4,014,822
売上総利益	2,912,789	3,405,556
販売費及び一般管理費	2,643,190	2,896,738
営業利益	269,598	508,817
営業外収益		
受取利息	1,270	231
受取配当金	69	86
受取手数料	8,736	9,381
為替差益	1,686	-
違約金収入	15,788	-
受取解決金	-	3,238
その他	4,156	3,273
営業外収益合計	31,709	16,211
営業外費用		
支払利息	4,150	4,909
長期前払費用償却	4,376	2,188
為替差損	-	9,549
その他	1,177	332
営業外費用合計	9,704	16,979
経常利益	291,603	508,049
特別利益		
保険差益	335	94
補助金収入	15,800	-
投資有価証券売却益	-	1,815
固定資産売却益	1,359	-
受取補償金	-	45,512
特別利益合計	17,495	47,422
特別損失		
投資有価証券売却損	-	49
減損損失	38,255	21,372
固定資産除却損	359	2,303
店舗閉鎖損失	-	5,036
特別損失合計	38,614	28,761
税金等調整前当期純利益	270,483	526,711
法人税、住民税及び事業税	61,103	149,580
法人税等調整額	△54,491	21,331
法人税等合計	6,611	170,911
当期純利益	263,871	355,799
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	263,871	355,799

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	263,871	355,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	△293
為替換算調整勘定	△94	△3,177
その他の包括利益合計	△61	△3,470
包括利益	263,810	352,328
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	263,858	353,948
非支配株主に係る包括利益	△48	△1,620

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	1,659,861	680,849	△57,570	2,783,141
当期変動額					
剰余金の配当			△65,613		△65,613
親会社株主に帰属する当期純利益			263,871		263,871
自己株式の取得				△347,827	△347,827
譲渡制限付株式報酬に係る自己株式の処分		△278,481		304,006	25,525
譲渡制限付株式報酬					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△278,481	198,257	△43,820	△124,043
当期末残高	500,000	1,381,380	879,107	△101,390	2,659,097

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	834	△95,726	△374	△95,266	24,171	2,712,046
当期変動額						
剰余金の配当						△65,613
親会社株主に帰属する当期純利益						263,871
自己株式の取得						△347,827
譲渡制限付株式報酬に係る自己株式の処分						25,525
譲渡制限付株式報酬						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33		△46	△12	96	83
当期変動額合計	33	-	△46	△12	96	△123,960
当期末残高	868	△95,726	△421	△95,279	24,267	2,588,085

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	1,381,380	879,107	△101,390	2,659,097
当期変動額					
剰余金の配当			△87,493		△87,493
親会社株主に帰属する当期純利益			355,799		355,799
自己株式の取得				△78	△78
譲渡制限付株式報酬に係る自己株式の処分					-
譲渡制限付株式報酬		34,033			34,033
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	34,033	268,306	△78	302,261
当期末残高	500,000	1,415,414	1,147,413	△101,468	2,961,359

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	868	△95,726	△421	△95,279	24,267	2,588,085
当期変動額						
剰余金の配当						△87,493
親会社株主に帰属する当期純利益						355,799
自己株式の取得						△78
譲渡制限付株式報酬に係る自己株式の処分						-
譲渡制限付株式報酬						34,033
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△293		△1,557	△1,850	△1,620	△3,470
当期変動額合計	△293	-	△1,557	△1,850	△1,620	298,790
当期末残高	574	△95,726	△1,978	△97,129	22,647	2,886,876

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	270,483	526,711
減価償却費	65,158	54,904
のれん償却額	14,507	29,015
長期前払費用償却額	10,444	3,969
差入保証金償却額	543	3,381
株式報酬費用	25,525	34,033
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,090	5,159
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,502	5,253
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△100,000	-
受取利息及び受取配当金	△1,340	△318
支払利息	4,150	4,909
為替差損益 (△は益)	△377	△4,138
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△1,000	2,362
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△1,766
受取補償金	-	△45,512
減損損失	38,255	21,372
店舗閉鎖損失	-	5,036
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,343	△98,220
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△141,314	△135,974
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,326	83,733
未払費用の増減額 (△は減少)	38,422	35,086
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,848	24,486
その他	△21,248	55,984
小計	228,634	609,470
利息及び配当金の受取額	548	113
利息の支払額	△3,999	△5,049
法人税等の支払額	△41,456	△65,038
補償金受取額	-	36,000
店舗閉鎖損失の支払額	-	△19,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,726	556,069
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△53,998	△15,946
有形固定資産の売却による収入	1,693	-
無形固定資産の取得による支出	△1,010	△3,337
投資有価証券の売却による収入	-	4,402
敷金及び保証金の差入による支出	△14,616	△26,047
敷金及び保証金の回収による収入	18,192	115,112
預り保証金の返還による支出	-	△79,468
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△18,250	-
長期前払費用の取得による支出	-	△6,232
その他	1,158	△471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,830	△11,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	34,388	-
長期借入れによる収入	433,000	-
長期借入金の返済による支出	△177,608	△141,280
自己株式の取得による支出	△347,827	△78
配当金の支払額	△65,562	△87,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,609	△228,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62	1,935
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,776	317,168
現金及び現金同等物の期首残高	1,501,523	1,494,746
現金及び現金同等物の期末残高	1,494,746	1,811,915

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、親会社において取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グループ構成法人において事業活動を展開しております。国内総合リユース事業を当社、タイ王国における総合リユース事業をワットマンタイランド、新品EC事業をホビーサーチにて実行しております。

従って、当社グループは構成法人を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「リユース事業」及び「新品EC事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「リユース事業」セグメントに区分される事業は、従前同様にリユース商品中心の国内2都県およびタイ王国の店舗販売及びネット販売事業です。

「新品EC事業」セグメントに区分される事業は、新品商品中心の自社ECサイト販売事業です。

(3) 報告セグメントの変更

(報告セグメントの変更)

前第3四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「リユース事業」単一セグメントから、「リユース事業」「新品EC事業」に変更しております。

(報告セグメントに属する主要な製品及びサービス)

「リユース事業」セグメントに区分される事業は、従前同様にリユース商品中心の国内2都県およびタイ王国の店舗販売及びネット販売事業です。

「新品EC事業」セグメントに区分される事業は、新品商品中心の自社ECサイト販売事業です。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

## I 前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	リユース事業	新品EC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,204,059	1,205,190	5,409,250	—	5,409,250
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	740	740	—	740
計	4,204,059	1,205,930	5,409,990	—	5,409,990
セグメント利益	237,342	32,256	269,683	—	269,683
セグメント資産	3,440,243	1,000,991	4,441,234	—	4,441,234
その他の項目					
減価償却費	62,909	2,297	65,207	—	65,207
のれんの償却額	—	14,507	14,507	—	14,507

## II 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	リユース事業	新品EC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,611,715	2,808,662	7,420,378	—	7,420,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	359	359	—	359
計	4,611,715	2,809,022	7,420,738	—	7,420,738
セグメント利益	341,303	167,411	508,715	—	508,715
セグメント資産	3,510,486	1,297,049	4,807,535	—	4,807,535
その他の項目					
減価償却費	51,261	3,643	54,904	—	54,904
のれんの償却額	—	29,015	29,015	—	29,015

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,409,990	7,420,738
「その他」の区分の売上高	—	—
セグメント間取引消去	△740	△359
連結財務諸表の売上高	5,409,250	7,420,378

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	269,683	508,715
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	△84	△102
全社費用	—	—
棚卸資産の調整額	—	—
連結損益計算書の営業利益	269,598	508,817

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,441,234	4,807,535
「その他」の区分の資産	—	—
セグメント間取引消去	△121,274	△111,369
全社資産	—	—
棚卸資産の調整額	—	—
連結財務諸表の資産合計	4,319,960	4,696,166

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	65,207	54,904	—	—	—	—	65,207	54,904
のれんの償却額	14,507	29,015	—	—	—	—	14,507	29,015

## (収益認識関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	合計
	リユース事業	新品EC事業		
ワットマンスタイル業態	1,587,558	—	—	1,587,558
ワットマンテック業態	960,598	—	—	960,598
ブックオフ業態	900,636	—	—	900,636
ホビー関連業態	425,733	1,205,190	—	1,630,924
カウマン業態	61,910	—	—	61,910
Warehouse Store(タイ)	113,060	—	—	113,060
その他	154,561	—	—	154,561
顧客との契約から生じる収益	4,204,059	1,205,190	—	5,409,250
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,204,059	1,205,190	—	5,409,250

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他	合計
	リユース事業	新品EC事業		
ワットマンスタイル業態	1,770,928	—	—	1,770,928
ワットマンテック業態	1,028,774	—	—	1,028,774
ブックオフ業態	881,418	—	—	881,418
ホビー関連業態	516,015	2,808,662	—	3,324,678
カウマン業態	65,517	—	—	65,517
Warehouse Store(タイ)	169,594	—	—	169,594
その他	179,468	—	—	179,468
顧客との契約から生じる収益	4,611,715	2,808,662	—	7,420,378
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,611,715	2,808,662	—	7,420,378

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	293.03円	327.37円
1株当たり当期純利益	30.30円	40.66円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」は株式分割後の数値を表示しております。  
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	263,871	355,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	263,871	355,799
普通株式の期中平均株式数(株)	8,706,506	8,749,111

## 4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,588,085	2,886,876
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	24,267	22,647
(うち非支配株主持分(千円))	(24,267)	(22,647)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,563,818	2,864,229
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,749,312	8,749,084

## (重要な後発事象)

当社は、2023年3月10日開催の取締役会決議に基づき、2021年12月20日に発表いたしました「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」の単元株価を下げるための取組として、また投資家の皆様の利便性の向上ひいては当社株式の流動性向上を目的として、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割の割合及び時期：2023年4月1日付をもって2023年3月31日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割する。
2. 分割により増加する株式数 普通株式6,821,124株
3. 1株当たり情報に及ぼす影響  
1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。
4. 定款の一部変更

## (1)変更理由

上記株式分割の割合に応じた発行可能株式総数の増加に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款の一部を変更するものであります。

なお、定款の変更の効力発生日は、2023年4月1日(土曜日)となります。

## (2)変更内容(下線は変更部分)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 4, 8 0 0, 0 0 0株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 1 9, 2 0 0, 0 0 0株とする。

## 4. その他

## (1) 仕入及び販売の状況

## 1. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業	品目	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
オーガニック事業	電化製品等	286,052	15.9	98.0
	服飾等	534,123	29.7	108.9
	パッケージメディア	300,478	16.7	94.3
	ホビー	516,264	28.7	131.0
	その他	162,719	9.0	108.4
合計		1,799,638	100.0	109.4
ホビーサーチ	ホビー	2,351,158	100.0	236.9
合計		2,351,158	100.0	236.9
総合計		4,150,796	-	157.4

(注) 1 金額は仕入価格によっております。

2 パッケージメディアは本、CD/DVD、ゲーム全般から構成されております。

## 2. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業	品目	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
オーガニック事業	電化製品等	864,624	18.7	107.1
	服飾等	1,416,157	30.7	112.9
	パッケージメディア	852,542	18.5	92.5
	ホビー	753,299	16.3	124.9
	その他	725,091	15.8	117.4
合計		4,611,715	100.0	109.7
ホビーサーチ	ホビー	2,808,662	100.0	233.0
合計		2,808,662	100.0	233.0
総合計		7,420,378	-	137.2

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 パッケージメディアは本、CD/DVD、ゲーム全般から構成されております。